

■ 「第5期草津市障害福祉計画～数値目標計画～」の施策体系

【基本理念・目標】

障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち 草津
～共に生きる・インクルーシブな社会の実現を目指して～

【成果目標と活動指標】

障害のある人の地域生活への移行をはじめとする以下の6つの項目について、数値目標等を掲げて、その着実な推進・達成を図ります。

- 1 施設入所者の地域生活への移行
- 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 3 地域生活支援体制の強化
- 4 福祉施設から一般就労への移行等
- 5 障害児支援の提供体制の整備等
- 6 日常生活を支えるサービスの確保等

基本指針で示された成果目標や市独自の成果目標と、それを達成するための障害福祉サービス等の活動指標の関係は次のページに示すとおりです。

〈成果目標と活動指標の関係〉

成果目標	活動指標
<p>1 施設入所者の地域生活への移行</p> <p>【地域生活移行者の増加】</p> <p>【施設入所者の削減】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問系サービス（居宅介護等）の利用者数、利用時間数 ○ 生活介護の利用者数、利用日数 ○ 自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用者数、利用日数 ○ 就労移行支援の利用者数、利用日数 ○ 就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数 ○ 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数 ○ 自立生活援助の利用者数 ○ 共同生活援助の利用者数 ○ 地域移行支援の利用者数 ○ 地域定着支援の利用者数 ○ 施設入所支援の利用者数
<p>2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築</p> <p>【障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者の協議の場の設置状況】</p> <p>【市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況】</p> <p>【精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）】</p> <p>【精神病床における早期退院率】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問系サービス（居宅介護等）の利用者数、利用時間数 ○ 生活介護の利用者数、利用日数 ○ 自立訓練（生活訓練）の利用者数、利用日数 ○ 就労移行支援の利用者数、利用日数 ○ 就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数 ○ 短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数 ○ 自立生活援助の利用者数 ○ 共同生活援助の利用者数 ○ 計画相談支援の利用者数 ○ 地域移行支援の利用者数 ○ 地域定着支援の利用者数
<p>3 地域生活支援体制の強化</p> <p>【地域生活支援拠点の整備】</p> <p>【孤立化防止の推進】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域生活支援事業の実施数、実利用者数、利用件数等 ○ 法定外のサービスの利用者数、利用日数等
<p>4 福祉施設から一般就労への移行等</p> <p>【福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加】</p> <p>【就労移行支援事業の利用者の増加】</p> <p>【就労移行支援事業所の就労移行率の増加】</p> <p>【職場定着率の増加】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労移行支援の利用者数、利用日数 ○ 就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）から一般就労への移行者数 ○ 就労定着支援の利用者数
<p>5 障害児支援の提供体制の整備等</p> <p>【児童発達支援センターの設置および保育所等訪問支援の充実】</p> <p>【主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所の確保】</p> <p>【医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童発達支援の利用児童数、利用日数 ○ 医療型児童発達支援の利用児童数、利用日数 ○ 放課後等デイサービスの利用児童数、利用日数 ○ 保育所等訪問支援の利用児童数、利用日数 ○ 居宅訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数 ○ 障害児相談支援の利用児童数 ○ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数
<p>6 日常生活を支えるサービスの確保等</p> <p>【基幹相談支援センターの設置】</p> <p>【生活介護のサービス量の確保】</p> <p>【グループホームの整備等の促進】</p> <p>【医療的ケアの必要な子どもへの支援の充実】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域生活支援事業の実施数、実利用者数、利用件数等 ○ 生活介護の利用者数、利用日数 ○ 共同生活援助の利用者数 ○ 医療型児童発達支援の利用児童数、利用日数

■「第5期草津市障害福祉計画～数値目標計画～」の進捗状況

◆成果目標の進捗状況

1 施設入所者の地域生活への移行

	項目	数 値 (累計)		項目	数 値 (累計)
計 画 値	平成28年度末時点の 入所者数 (A)	46 人	実 績 値		
	令和2年度末時点の 退所者数 (B) ※施設入所からグループホーム等へ 移行した者等の数	3 人		平成30年度末時点の 退所者数 (G)	2 人 (死亡退所)
	令和2年度末時点の 新規入所者 (C) ※グループホーム等での対応が困難 な者等の数	2 人		平成30年度末時点の 新規入所者 (H)	1 人
	令和2年度末時点の入所者数 (D) = (A-B+C)	45 人		平成30年度末時点の入所者数 (I) = (A-G+H)	45 人
	【目標値】 令和2年度末時点の 地域生活移行者数 (E) = (B) ※施設入所からグループホーム等へ 移行した者の数	3 人 6.5 % (E/A)		【実績値】 平成30年度末時点の 地域生活移行者数 (J) = (G)	2 人 (死亡退所) 4.3 % (J/A)
	【目標値】 令和2年度末時点の 削減見込 (F) = (A-D)	1 人 2.2 % (F/A)		【実績値】 平成30年度末時点の 削減数 (K) = (A-I)	1 人 2.2 % (K/A)

平成28年度末時点から平成30年度末時点で、施設入所からグループホーム等へ移行した者等の数は0人、死亡による退所者が2人です。また、グループホーム等での対応が困難な者等の数は1人であり、平成30年度末時点の施設入所者は45人です。施設入所者については、県内施設において長期の入所が常態化している者とするため、県外施設やむれやま荘等の(旧)身体障害者更生施設に入所している者は含まれていません。

平成30年度末時点において地域生活移行者数は、目標値3人(6.5%)に対して、実績値2人(4.3%) (ただし死亡を除くと実績値は0人)、削減見込は、目標値1人(2.2%)に対して、実績値1人(2.2%)となっています。

施設から地域生活への移行にあたっては、在宅やグループホーム等での対応が困難なケースが増えています。生活介護、短期入所の利用者数の増加により、地域での受け入れが困難なケースもあります。施設入所者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、グループホーム等の整備促進を図ります。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害のある人の地域生活を支える環境を整備するための、入院中の精神障害者の退院に関する目標値においては、国の基本指針に沿って滋賀県が設定するものとされています。進捗状況につきましては、厚生労働省が取りまとめている「精神保健福祉資料（通称630調査）」の集計結果の確認を随時行います。

【国の基本指針に定める目標値】

- ・ 令和2年度末までに全ての圏域ごとに、精神障害者地域移行・地域定着推進協議会などの保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置
- ・ 令和2年度末までに全ての市町村ごとに協議会やその専門部会などの保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置（市町村単位での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置も可）
- ・ 令和2年度末の精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数
- ・ 令和2年度末の精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数
- ・ 入院後3か月時点の退院率については69%以上
- ・ 入院後6か月時点の退院率については84%以上
- ・ 入院後1年時点の退院率については90%以上

市としては、湖南福祉圏域に設置された、湖南圏域精神障害者地域移行・地域定着支援会議などにおいて、長期入院患者や入退院を繰り返す者の地域生活への移行および地域定着を推進するための協議を重ねています。しかしながら、退院後の居場所の確保が大きな課題であり、地域移行が進んでいないのが現状です。そのため、地域移行後に在宅生活の継続が困難な人を受け入れる場として、グループホームの整備促進を図る必要があります。また、地域移行を促進するため、市、病院、サービス提供事業所等の関係機関のさらなる連携強化を図り、地域相談支援の制度の周知を行います。

参考（地域相談支援の実施状況）

サービス種別	単位・指標	第4期		第5期
		平成28年度 計画値 (実績値)	平成29年度 計画値 (実績値)	平成30年度 計画値 (実績値)
		達成率	達成率	達成率
相談支援	地域相談支援 (地域移行支援)	3 (3)	4 (1)	3 0
		100%	25%	0%
相談支援	地域相談支援 (地域定着支援)	4 (2)	5 (1)	2 (1)
		50%	20%	50%

3 地域生活支援体制の強化

◆障害者が安心して暮らせる地域の体制づくり（面的整備型）

計画	<p>本市（圏域）では、地域生活支援のための相談、体験の機会や場の提供、緊急時の受入および対応、専門的な対応、地域の体制づくり等の機能を既存施設や事業者等が分担して担い、個々の機能の有機的な連携により効果的な支援が確保されるよう、市立障害者福祉センターや地域包括支援センター、その他相談支援事業所が関係機関、事業所等と連携し、各種サービスの調整を行うことで、総合的な支援を実施します。</p> <p>障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた視点に立ち、障害のある人が学校卒業、就職、親元からの自立等、生活環境が変化する節目を迎えたときの継続した支援等が求められているため、福祉、医療、教育、雇用等の関係機関・事業所等との協議の場である草津市障害児（者）自立支援協議会や湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通じて、障害のある人のニーズを総合的に捉え、この地域に求められている支援のあり方を検討し、引き続き障害のある人の地域生活支援体制の強化を図ります。</p>
実績	<p>障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等と連携し、総合的な支援を行いました。また、市自立支援協議会や湖南地域障害児・者サービス調整会議においては、障害者への支援の体制の整備を図るため、関係機関が集まり、協議や調整を行いました。さらに、調整会議において、地域生活支援拠点等の整備に係るプロジェクトを設置したことから、整備に向けて協議を継続していきます。</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市自立支援協議会 会議4回、研修会1回 ・圏域サービス調整会議 運営会議4回、全体会議2回

※圏域とは、草津市、守山市、栗東市および野洲市（湖南4市）の福祉圏域のことを示します。

令和2年度末までに地域生活支援拠点（面的整備型）を整備するために、引き続き関係機関との調整を図ります。

◆孤立化防止の推進

計画	<p>高齢者と障害者で構成される世帯、障害者単独世帯等、特に支援が必要と思われる世帯について調査を行い、障害者本人だけでなく養護する家族の相談に応じることや、必要なサービスにつなげること等により支援を行います。また、特に支援・見守りが必要な世帯の情報を地域の支援者間で情報共有し、見守り、訪問活動を促進します。</p>
実績	<p>高齢者と障害者で構成される世帯、障害者単独世帯等、特に支援が必要と思われる世帯について地域の支援者間で情報共有して訪問活動を実施し、必要なサービスにつなげること等により支援を行いました。また、訪問時に、障害者本人だけでなく養護する家族への相談にも応じるなかで、気軽に参加できるサロンへの参加につなげました。</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立が懸念される障害者世帯の訪問活動 <訪問勧奨16件 訪問実績9件> ・障害者を擁護する者が気軽に参加し、懇談できるサロンの開催 <サロン開催数1回 参加者17名>

平成30年度は新規対象者1件を含めた計9件の訪問活動を行い、関係性が徐々に構築されて、サロンへの参加にも繋がりました。継続して訪問を行ってきた方は、支援者との関係性が構築されてきたため、今後は、潜在的に孤立化している方へどのようにアプローチしていくかが課題です。

4 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目		数値	内容
計画値	平成28年度の一般就労移行者数(A)	8 人	○ 平成28年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 ○ 令和2年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数(割合については一般就労移行者数(B)を(A)で除したもの)
	【目標値】 目標年度の一般就労移行者数(B)	14 人 175 %	
実績値	【実績値】 平成30年度の一般就労移行者数(C) ※実績値割合は目標値に対する達成率	12 人 86 %	○ 平成30年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数(割合については実績値(C)を目標値(B)で除したもの)

② 就労移行支援事業の利用者数

項目		数値	内容
計画値	平成28年度末の就労移行支援事業利用者数(A)	46 人	○ 平成28年度末において就労移行支援事業を利用する者の数 ○ 令和2年度末において就労移行支援事業を利用する者の数(割合については就労移行支援事業の利用者数(B)から(A)を除したもの)
	【目標値】 目標年度の就労移行支援事業の利用者数(B)	57 人 124 %	
実績値	平成30年度末時点の就労移行支援事業の利用者数(C) ※実績値割合は目標値に対する達成率	76 人 133 %	○ 平成30年度末において就労移行支援事業を利用する者の数(割合については実績値(C)を目標値(B)で除したもの)

③ 就労移行支援事業所ごとの就労移行者の割合

項目		数値	内容
計画値	【目標値】令和2年度末の就労移行支援事業所数(A)	6 箇所	○ 令和2年度末時点の就労移行支援事業所の数 ○ 令和2年度末において就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の数(割合については事業所数(B)を就労移行支援事業所数(A)で除したもの)
	【目標値】上記(A)のうち、就労移行率が3割以上の事業所数(B)	3 箇所 50 %	
実績値	平成30年度末の就労移行支援事業所数(C)	7 箇所	○ 平成30年度末時点の就労移行支援事業所数 ○ 平成30年度末において就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の数(割合については事業所数(C)を実績値(D)で除したもの)
	平成30年度末時点の就労移行支援事業の利用者数(D) ※実績値割合は目標値に対する達成率	2 箇所 29 %	

平成30年度の一般就労移行者数は、目標値14人に対し、実績値は12人で、就労移行支援事業所の利用者数は目標値57人に対し、実績値は76人でした。就労移行支援事業所数は、目標値6箇所に対し、実績値は7箇所、そのうち就労移行率が3割以上の事業所数は、目標値50%に対し、実績値29%でした。現時点で目標を達成できている項目もありますが、引き続き、一般就労移行者の増加に向けて、支援機関と連携を図ります。

④ 就労定着支援利用者の職場定着率

項目		数値	内容
計画値	【目標値】就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	100 %	○ 平成31年度末における就労定着支援利用者の1年後の職場定着率 ○ 令和2年度末における就労定着支援利用者の1年後の職場定着率
	【目標値】就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	100 %	
実績値	就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	— %	○ 平成30年度末時点で就労定着支援利用開始から1年経過した者がいない。

5 障害児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置および保育所等訪問支援の充実

項目		数値	内容
計画値	児童発達支援センター	1 箇所	○ 令和2年度末時点の児童発達支援センターの数
	保育所等訪問支援	4 箇所	○ 令和2年度末時点の保育所等訪問支援の事業所数
実績値	児童発達支援センター	1 箇所	○ 平成30年度末時点の児童発達支援センターの数
	保育所等訪問支援	4 箇所	○ 平成30年度末時点の保育所等訪問支援の事業所数

児童発達支援センターは発達支援センターが指定を受け、平成24年度から児童発達支援と保育所等訪問支援に取り組み、平成27年度から障害児相談支援を実施しています。保育所等訪問支援は発達支援センターの他、民間事業所が指定を受け、平成30年度末時点では、計画値通り、4箇所の事業所で地域の保育所等に訪問支援を行いました。

② 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所の確保

項目		数値	内容
計画値	児童発達支援	1 箇所	○ 令和2年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数
	放課後等デイサービス	2 箇所	○ 令和2年度末時点の主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の数
実績値	児童発達支援	1 箇所	○ 平成30年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の数
	放課後等デイサービス	2 箇所	○ 平成30年度末時点の主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の数

児童発達支援、放課後等デイサービスともに民間事業所が指定を受け、計画値通り、児童発達支援については1箇所、放課後等デイサービスについては2箇所で支援を行いました。また、看護師を配置し、医療的ケアが必要な重症心身障害児に対しても支援を行いました。

③ 医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場の設置

計画	既存の協議会などを活用して、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係者による協議の場を平成30年度末までに設置します。
実績	平成30年度に草津市障害児（者）自立支援協議会の発達支援部会において、協議の場を設置し、関係機関の支援の現状や課題について協議を行いました。今後は、市内の医療的ケア児の実態や支援ニーズの把握に努めます。

6 日常生活を支えるサービスの確保等

① 基幹相談支援センターの設置

計画	関係機関との連携の強化を図り、地域における総合的な相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置に向けて取り組みます。
実績	基幹相談支援センター設置に向けて、関係機関と協議を行いました。令和元年度は、相談支援事業者に対し総合的かつ専門的な支援を行う基幹相談支援コーディネータを配置し、相談支援機能の強化を図ります。

② 生活介護のサービス量の確保

計画	生活介護については、特別支援学校卒業後の進路先としてのニーズが高いことから、インクルーシブな社会環境づくりを進めるとともに、サービス量の確保を図ります。
実績	湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通じ、障害の程度や種別に応じた新たな事業所の整備や増築等につながる方策を検討し、事業者に働きかけを行いました。また、「共生型サービス」の制度運用が平成30年4月から開始され、介護サービス事業所が共生型障害福祉サービスの指定を受けることができないか、制度周知と指定勧奨の働きかけを行いました。

③ グループホームの整備等の促進

計画	グループホームについては、本人と家族の高齢化と相まって地域生活の場としてのニーズが高く、サービス量の確保が必要であるため、補助制度を活用したグループホームの整備や定員増等について、一層の促進を図ります。
実績	市独自でグループホームに特化した施設整備補助制度を設け、整備促進を図っているところであり、特に今後需要が見込まれる日中支援型や短期入所併設型など、新たなグループホームの整備へ向けて、事業者と引き続き調整を行います。なお、グループホーム入居者の高齢化が進んでいますが、グループホームは共生型サービスの対象ではなく、入居者の循環が行われないという課題があるため、国県の制度改正の動向にも注視しながら、解決策の検討を重ねてまいります。

④ 医療的ケアの必要な子どもへの支援の充実

計画	医療的ケアの必要な子どもに対して、関係機関と連携して、通所や訪問による支援の充実を図ります。
実績	平成30年度に草津市障害児（者）自立支援協議会の発達支援部会において、協議の場を設置し、関係機関の支援の現状や課題について協議を行いました。今後は、市内の医療的ケア児の実態や支援ニーズの把握をし、支援の充実を図ります。

◆各障害福祉サービスの進捗状況

(1) 自立支援給付

ア. 訪問系サービス

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	所管課	障害福祉課
事業内容	介護が必要な人に対し、ヘルパーが訪問し、入浴や排せつ、食事等の日常生活上の支援を行います。	

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	時間数/月	計画値	3,857.3	4,003.2	4,149.1	4,489	4,632	4,775
		実績値	3,897.2	4,301.2	4,493.7	5190.7		
		達成率	101%	107%	108%	116%		
	利用者数	計画値	281	289	297	307	315	323
		実績値	290	291	300	330		
		達成率						
居宅介護	時間数/月	計画値	2,542.5	2,599.0	2,655.5	2,784	2,844	2,904
		実績値	2,536.6	2,708.7	2,850.6	3,260.1		
		達成率	100%	104%	107%	117%		
	利用者数	計画値	225	230	235	232	237	242
		実績値	223	225	234	261		
		達成率						
重度訪問介護	時間数/月	計画値	687.5	750.0	812.5	728	780	832
		実績値	644.3	640.1	653.3	877		
		達成率	94%	85%	80%	120%		
	利用者数	計画値	11	12	13	14	15	16
		実績値	13	12	10	11		
		達成率						
行動援護	時間数/月	計画値	431.6	448.2	464.8	680	700	720
		実績値	479.1	681.1	714.2	727.5		
		達成率	111%	152%	154%	107%		
	利用者数	計画値	281	289	297	34	35	36
		実績値	31	30	33	34		
		達成率						
同行援護	時間数/月	計画値	195.7	206.0	216.3	297	308	319
		実績値	237.2	271.3	275.6	326.1		
		達成率	121%	132%	127%	110%		
	利用者数	計画値	19	20	21	27	28	29
		実績値	23	24	23	24		
		達成率						

訪問系サービス全体の利用者数、利用時間は対前年度比で大幅に増加しています。

特に居宅介護は、対前年度比で利用者数、利用時間ともに大幅に増加していて、障害者の増加と比例して利用ニーズが高まる傾向にあり、今後も増加することが見込まれます。

重度訪問介護と同行援護は、利用者数に大きな変動はありませんが、利用時間数が増加しています。これは従前よりもきめ細やかなサービスが必要になったことが考えられます。

引き続き、利用者のニーズを把握し、適切なサービス利用が図られるよう、サービス等利用計画を個別に作成し、サービスの提供を行う必要があります。また、利用者が増加していることから、広く情報提供を行い、多様な事業所の参入を促進し、社会資源の確保に努めます。

イ. 日中活動系サービス

(1)生活介護	所管課	障害福祉課
---------	-----	-------

事業内容	常に介護が必要な人に対し、施設において入浴や排せつ、食事の介護や創作活動などの機会を提供します。(※重症心身障害者通所施設を通園タイプとし、それ以外の通所施設を創作タイプとします。)
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	3,096	3,222	3,348	3,546	3,708	3,870
	実績値	2,961	3,219	3,325	3,457		
	達成率	96%	100%	99%	97%		
利用者数	計画値	172	179	186	197	206	215
	実績値	170	181	186	198		
	通園タイプ利用者数	18	18	18	20	23	24

生活介護の利用者数は、対前年度比で12人（重心2人）増加していますが、特別支援学校卒業生の進路先として、より充実したサービスの提供体制の確保が求められています。また、引き続き湖南福祉圏域で重症心身障害者通所施設の整備を進め、令和2年4月の開所を目指しています。

(2)療養介護	所管課	障害福祉課
---------	-----	-------

事業内容	医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に対し、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護や世話をを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	360	390	420	330	360	390
	実績値	305	304	304	342		
	達成率	85%	78%	72%	104%		
利用者数	計画値	12	13	14	11	12	13
	実績値	10	10	10	12		

療養介護の利用者数は、対前年度比で2人増加していますが、サービス提供事業所が県内に少なく、利用希望があるものの待機者がいる状況となっています。引き続き、定期的に待機者の状況を把握し、サービス提供事業所に空きが出た際にスムーズに利用ができるように努めます。

(3) 就労継続支援A型	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと(一般就労)が困難な人に対し、 <u>雇用契約を結んだ上で</u> 就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	391	408	425	684	720	756
	実績値	479	575	585	666		
	達成率	123%	141%	138%	97%		
利用者数	計画値	23	24	25	38	40	42
	実績値	29	33	35	46		

(4) 就労継続支援B型	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと(一般就労)が困難な人に対し、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	4,500	4,845	5,190	4,575	4,755	4,935
	実績値	4,139	4,180	4,382	4,548		
	達成率	92%	86%	84%	99%		
利用者数	計画値	300	323	346	305	317	329
	実績値	280	284	291	308		

就労継続支援の利用者数は、A型は市内に新規事業所が開設された等の理由から対前年度比で11人、B型は対前年度比で17人増加しています。

就労継続支援の利用ニーズは年々高まっていて、今後も利用者数の伸びが見込まれるため、湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通し、市が新たな事業所の整備や増築等を促進すること等により、サービス量の確保を図るとともに、サービスの質の維持・向上に努めます。

(5) 就労移行支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	企業等で働くこと(一般就労)を希望する人に対し、一定の期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	339	351	363	550	560	570
	実績値	431	571	507	537		
	達成率	127%	163%	140%	98%		
利用者数	計画値	48	49	50	55	56	57
	実績値	62	66	63	58		

特別支援学校卒業生等が就労系サービスの進路を目指すにあたっては、就労アセスメント（本人の希望を考慮しつつ将来的な就労の可能性も含めた就労面の力を評価するもので、就労移行支援事業所で行う。）を実施することとされています。第4期障害福祉計画では、この就労アセスメントの利用者数を計画値に含めていますが、第5期障害福祉計画では国の考え方に基づき、計画の計画値および実績値には含めません。

平成30年度においては、利用者数が58人で計画を上回っており、新規利用者が増加しているため、障害のある人の就労への意識が高まっていることが考えられます。

(6) 就労定着支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害のある人で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害のある人の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	計画値				3	3	3
	実績値				18		

平成30年4月から創設された新たなサービスであり、利用者数は18人で計画値を大きく上回りました。これは、就労移行支援等を利用し一般就労に移行した障害のある人が抱える問題に対して、支援ニーズが高いことを表しています。

一般就労移行者の就労の継続を図るため、サービス提供事業所と連携し、さらなるサービスの利用促進を図ります。

(7) 自立訓練(機能訓練)	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間において身体機能の向上のために必要な訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	36	36	36	36	36	36
	実績値	31	21	36	35		
	達成率	86%	58%	100%	97%		
利用者数	計画値	3	3	3	4	4	4
	実績値	4	3	4	4		

(8) 自立訓練(生活訓練)	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間において生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	208	208	208	260	260	260
	実績値	160	203	275	265		
	達成率	77%	98%	132%	102%		
利用者数	計画値	16	16	16	26	26	26
	実績値	16	20	26	30		

機能訓練は、前年度比で利用者数の増減はなく、市内にサービス提供事業所数が少ないのが現状です。

生活訓練は、前年度比で利用者数は4人増加していて、病院から退院した後に生活能力の向上のために利用する人が増えています。

訓練を必要とする人が必要量のサービスを受けられるよう、市外のサービス提供事業所を含め、引き続きサービスの調整を行います。

(9)短期入所(ショートステイ)	所管課	障害福祉課
------------------	-----	-------

事業内容	介護を行う人の疾病等の理由により短期間の入所を必要とする人に対し、障害者支援施設等において必要な介護等の支援を行います。
------	--

【サービスの実績と見込量】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	281	294	308	309	315	321
	実績値	258	279	311	305		
	達成率	92%	95%	101%	99%		
利用者数	計画値	104	109	114	103	105	107
	実績値	100	99	114	111		

短期入所の利用者数は、対前年度比で3人減少していますが、利用ニーズは非常に高く、また、湖南福祉圏域内のサービス提供事業所が少ないため、そのニーズに対応できていないのが現状です。草津市内に事業所は2カ所あるものの、身体障害者と重心の方を対象としており、とりわけ利用ニーズの高い療育手帳所持者が利用できる事業所が市内にないことは大きな課題です。

今後も、特別支援学校在学中の生徒の新規利用が見込まれるため、利用者は毎年増加していくものと考えられます。サービスを必要とする人が滞りなく利用できるよう、湖南地域障害児・者サービス調整会議等を通し、市が新たな事業所の整備を促進すること等によりサービス量の確保に努めます。

ウ. 居住支援系サービス

(1) 自立生活援助	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある人で一人暮らしを希望する人に対し、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	計画値				1	1	1
	実績値				2		

平成30年4月から創設された新たなサービスであり、利用者数は2人で計画値を上回りました。障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害のある人について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、今後もサービス提供事業所との連携強化により、さらなるサービスの利用促進を図ります。

(2) 共同生活援助(グループホーム)	所管課	障害福祉課
---------------------	-----	-------

事業内容	障害のある人に対し、地域の共同生活の場で入浴や排せつ、食事の介護、日常生活上の相談や援助などを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
共同生活援助	月数/年	計画値	870	980	1,090	860	900	950
		実績値	732	778	814	861		
	利用者数	計画値	87	98	109	86	90	95
		実績値	74	78	87	86		
		達成率	85%	80%	80%	100%		

グループホームは、利用者数は計画値と同数であるものの、地域生活の場としてのニーズが高いが社会資源が少なく、利用希望はあるのに利用できない人がいるのが現状です。また、施設入所者や長期入院者の地域生活への移行を促進するためにも、サービス提供基盤のさらなる確保が課題です。市としては、市独自でグループホームに特化した施設整備補助制度を設け、整備促進を図っているところであり、事業者と連携しながら、新たなグループホームの整備へ向けて、引き続き調整を行います。

(3)施設入所支援	所管課	障害福祉課
-----------	-----	-------

事業内容	介護が必要な人や通所が困難な人で、生活介護や自立訓練等のサービスを利用して いる人に対して、居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
月数/年	計画値	616	605	583	660	660	649
	実績値	670	673	691	697		
利用者数	計画値	56	55	53	60	60	59
	実績値	58	59	61	64		
	達成数	2	4	8	4		

※達成数は、計画値に対する削減数となっています。

※利用者数は、県外施設や入所期間が有期である施設に入所している人も含まれています。

施設入所支援の利用者数は、対前年度比で3人増加しています。施設から地域生活の移行については、施設入所者の高齢化や障害の重度化、またグループホーム等の社会資源が少ないことから、進んでいないのが現状です。施設入所者の地域生活への移行促進や、在宅生活の継続が困難な人を受け入れる住まいの場の確保を進めるため、引き続きグループホーム等の整備促進を図るとともに、市外、県外のサービス提供事業所を含め、サービス調整を行います。

エ. 相談支援サービス

(1) 計画相談支援	所管課	障害福祉課
------------	-----	-------

事業内容	障害福祉サービスおよび地域相談支援を利用するすべての障害者を対象に、サービス利用時にサービス等利用計画の策定、サービス等の利用状況の検証と計画の見直し、その他サービス事業所等との連絡調整を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期			
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
利用者数	計画値	829	869	909	875	915	955	
	実績値	716	791	838	863			
	達成率	86%	91%	92%	99%			
箇所数	(市内)	計画値	7	7	7	8	8	8
		実績値	6	8	8	9		
	(圏域)	計画値	10	10	10	28	28	28
		実績値	24	28	28	29		

計画値に対する達成率としては99%となっているものの、現状、圏域も含めて市内の相談体制はニーズに対して飽和状態にあり、さらなる相談支援体制の強化や育成が課題です。

(2) 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)	所管課	障害福祉課
---------------------------	-----	-------

事業内容	<p>○【地域移行支援】 障害者支援施設等の入所者または精神科病院に入院中の人を対象とし、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行います。</p> <p>○【地域定着支援】 退所後・退院後の地域生活を支援するため、居宅において単身で生活している障害のある人、家族の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害のある人を対象とし、常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に対する相談や支援を行います。</p>
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域移行支援	利用者数	計画値	2	3	4	3	3	3
		実績値	2	3	1	0		
		達成率	100%	100%	25%	0%		
	箇所数	(市内)	計画値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
		(圏域)	計画値	4	5	6	4	4
地域定着支援	利用者数	計画値	3	4	5	2	2	2
		実績値	2	2	1	1		
		達成率	67%	50%	20%	50%		
	箇所数	(市内)	計画値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
		(圏域)	計画値	4	5	6	4	4
		実績値	4	4	4	4		

平成30年度は地域移行支援の利用者数が0人、地域定着支援の利用者数が1人で計画値を下回りました。障害者支援施設等または精神科病院から地域における生活に移行し、その後安定した生活を送るためには、その活動に関する相談等のサポートが必須であることから、施設・医療機関や相談支援事業所、サービス提供事業所と連携を図りながら、支援を必要とする対象者に対して、適切にサービスが提供できるよう努めます。

(2) 地域生活支援事業

ア. 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

(1)理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業	所管課	障害福祉課
--------------------------	-----	-------

事業内容	理解促進・研修啓発事業として、障害のある人が日常生活や社会生活をする上で生じる「社会的障壁」をなくすため、地域の住民に対して、障害のある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動等を行います。また、自発的活動支援事業として障害のある人やその家族、地域住民等が地域において自発的に行う活動を支援します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
理解促進・ 研修啓発 事業	実施数	計画値	2	2	2	3	3	3
		実績値	3	3	3	3		
		達成率	150%	150%	150%	100%		
自発的活動 支援事業	利用者数	計画値	9	9	9	9	9	9
		実績値	8	8	8	9		
		達成率	89%	89%	89%	100%		

理解促進・研修啓発事業では、障害者団体への委託による講演会などを実施し、障害理解の啓発を行いました。自発的活動支援事業では、障害者団体の活発な活動を支援するため、補助金を交付しました。今後も障害者団体への事業委託や補助金交付を通して、障害理解の啓発に努めます。

(2)孤立化防止対策事業	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	高齢の人と障害のある人で構成される世帯など、特に支援が必要と思われる世帯が地域で安心して暮らせるよう孤立化防止対策事業を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
孤立化 防止対策 事業	実施数	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		達成率	100%	100%	100%	100%		

平成30年度は新規対象者1件を含めた計9件の訪問活動を行い、関係性が徐々に構築されて、サロンへの参加にも繋がりました。今後も支援が必要と思われる世帯への訪問等を継続します。

イ. 相談支援事業

障害者相談支援事業、 基幹相談支援センター等機能強化事業、 居住入居等支援事業	所管課	障害福祉課
---	-----	-------

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○【障害者相談支援事業】 障害のある人が障害の種別にかかわらず、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人とその家族、関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言および支援を行うとともに、相談支援にかかる関係機関との連絡調整、地域連携システム(ネットワーク)を構築するための会議を開催し、障害のある人の自立と地域生活を支援します。 ○【基幹相談支援センター等機能強化事業】 他の相談支援事業者や関係機関に対する指導および助言、専門的な相談支援等が必要な困難事例への対応ならびに地域自立支援協議会を中心とした関係機関の連携強化と支援体制の整備推進を実施します。 ○【住居入居等支援事業】 一般住宅への入居に困難を抱えている障害のある人に対して、入居に必要なサポート、24時間の相談体制および関係機関との連絡調整などの支援を実施します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
障害者 相談支援 事業	実施箇所数	計画値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
	相談件数	計画値	47,194	51,913	57,104	38,148	38,529	
		実績値	38,964	37,396	33,896	33,785	33,785	
		達成率	83%	72%	59%	89%	89%	
地域 自立支援 協議会	実施箇所数	計画値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
	開催回数	計画値	-	-	-	10	10	
		実績値	11	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
基幹 相談支援 センター等 機能強化 事業	実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	
住居入居等 支援事業	実施箇所数	計画値	0	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	0%	

相談件数は目標を下回る実績値となったものの、依頼のあった相談には対応しており現状は適正な状況であると考えています。ただ、既に相談支援体制はニーズに対し飽和しており、今後も引き続き相談支援体制の強化と利用促進が求められています。

ウ. 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度利用支援事業、 成年後見制度法人後見支援事業	所管課	障害福祉課
---------------------------------	-----	-------

事業内容	<p>○【成年後見制度利用支援事業】 後見人等の報酬等の経費について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる障害のある人に対し、申立てに要する経費および後見人等の報酬を助成し、障害のある人の権利擁護を図ります。</p> <p>○【成年後見制度法人後見支援事業】 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、法人後見の活動を支援することで、障害のある人の権利擁護を図ります。</p>
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
成年後見 制度利用 支援事業	利用者数	計画値	2	2	2	11	12	13
		実績値	4	8	9	19		
		達成率	200%	400%	450%	173%		
成年後見 制度 法人後見 支援事業	実施 箇所数	計画値	0	0	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0		
		達成率	0%	0%	0%	0%		

平成30年度は計画値を大幅に超える実績値となり、障害のある人の権利擁護を図ることができました。今後も成年後見制度の利用が困難であると認められる障害のある人をはじめ、権利擁護の利用促進に努めます。

エ. 意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業

意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業	所管課	障害福祉課
----------------------	-----	-------

事業内容	手話通訳者および要約筆記者等を派遣し、聴覚障害のある人等のコミュニケーションの確保を図ります。また、聴覚障害のある人との交流活動の促進、日常生活程度の技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を開催します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
手話通訳者 ・要約 筆記者 派遣事業	利用者数	計画値	60	60	60	60	60	60
		実績値	55	64	65	68		
		達成率	92%	107%	108%	113%		
	利用件数	計画値	500	500	500	500	500	500
		実績値	395	511	528	549		
		達成率	79%	102%	106%	110%		
手話通訳者 設置事業	実設置者数	計画値	2	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	1		
		達成率	50%	50%	50%	50%		
手話奉仕員 養成講座 事業	修了見込者数 (登録見込者数)	計画値	40	40	40	25	25	25
		実績値	23	30	26	23		
		達成率	58%	75%	65%	92%		

※手話奉仕員養成講座については平成26年度から1年毎の前期・後期に分け、2年間受講した者だけが修了者となります。

平成30年度は計画値に近い実績値となり、聴覚障害のある人等のコミュニケーションの支援を図ることができました。今後も聴覚障害のある人等のコミュニケーションの支援や、聴覚障害のある人との交流活動の促進を図ります。

オ. 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業	所管課	障害福祉課
-------------	-----	-------

事業内容	障害のある人の日常生活の便宜を図るため、障害の種類と程度に応じて、各種の日常生活用具を給付します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
全体	給付件数	計画値	2,957	3,117	3,287	2,785	2,944	3,111
		実績値	2,625	2,629	2,663	2,742		
		達成率	89%	84%	81%	98%		
介護・訓練 支援用具	給付件数	計画値	10	11	12	7	8	9
		実績値	3	6	12	13		
自立生活 支援用具	給付件数	計画値	60	72	86	37	39	41
		実績値	28	28	22	15		
在宅療養等 支援用具	給付件数	計画値	22	25	29	32	34	36
		実績値	36	27	23	19		
情報・ 意思疎通 支援用具	給付件数	計画値	22	23	24	29	30	31
		実績値	30	23	20	26		
排泄管理 支援用具	給付件数	計画値	2,839	2,981	3,130	2,678	2,831	2,992
		実績値	2,526	2,544	2,582	2,668		
居住生活 動作補助 用具	給付件数	計画値	4	5	6	2	2	2
		実績値	2	1	4	1		

平成30年度は計画値に近い給付を行い、障害のある人の日常生活を支援することが出来ました。今後も用具が必要な件数の増加が見込まれるため、必要な方への給付を行います。

カ. 移動支援事業

移動支援事業	所管課	障害福祉課
--------	-----	-------

事業内容	障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むために、屋外での移動が困難な障害のある人に対して、外出のための支援を実施します。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
全体	延べ 利用時間	計画値	13,340	14,007	14,708	21,210	23,562	26,160
		実績値	16,177	17,579	18,760	21,518		
		達成率	121%	126%	128%	101%		
	利用者数	計画値	211	249	294	267	297	330
		実績値	201	214	232	242		
	実施箇所数	計画値	33	34	35	55	57	59
実績値		49	50	53	64			
個別支援	延べ 利用時間	計画値	13,073	13,727	14,413	20,336	22,550	25,010
		実績値	15,701	16,730	18,048	20,763		
		達成率	120%	122%	125%	102%		
	利用者数	計画値	199	236	280	248	275	305
		実績値	188	201	208	218		
	実施箇所数	計画値	33	34	35	35	36	37
実績値		31	33	34	42			
グループ 支援	延べ 利用時間	計画値	267	280	294	874	1,012	1,150
		実績値	476	849	712	755		
		達成率	178%	303%	242%	86%		
	利用者数	計画値	12	13	14	19	22	25
		実績値	13	13	24	24		
	実施箇所数	計画値	18	19	20	20	21	22
実績値		18	17	19	22			

平成30年度は、延べ利用時間及び利用者数について、計画値に近い実績値となり、障害のある人の日常生活を支援することが出来ました。今後も移動支援を必要とする方の増加が見込まれるため、ニーズの把握に努めながら、支援を行います。

キ. 地域活動支援センター

地域活動支援センター事業	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	障害のある人の地域生活支援の促進を図ることを目的に、地域活動支援センターにおいて、障害のある人に対する創作活動、生産活動などの基礎的事業を行うとともに、医療・福祉および地域の社会基盤との連携強化のための調整や機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
基礎的事業	実施箇所数	計画値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2		
		達成率	100%	100%	100%	100%		
機能 強化事業 (市内)	利用者数	計画値	772	849	934	868	880	892
		実績値	880	831	775	756		
		達成率	114%	98%	83%	87%		
	実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		達成率	100%	100%	100%	100%		
機能 強化事業 (市外)	利用者数	計画値	83	91	100	70	72	74
		実績値	66	67	75	75		
		達成率	80%	74%	75%	107%		
	実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		達成率	100%	100%	100%	100%		

市内の機能強化事業の利用者数については計画値を下回る結果となりましたが、その他の部分では計画値を達成しています。障害者福祉センターが完成して10年が経っていることから設備の更新も視野に入れて、さらなる事業の充実に努めます。

ク. その他の事業

(1) 訪問入浴サービス事業	所管課	障害福祉課
----------------	-----	-------

事業内容	在宅で生活する身体障害のある人で、単独での入浴が困難な人の家庭を訪問し入浴サービスを提供することにより、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	計画値	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1	1		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
利用回数	計画値	278	278	278	272	272	272
	実績値	95	120	121	126		
	達成率	34%	43%	44%	46%		
利用者数	計画値	8	8	8	6	6	6
	実績値	2	4	4	4		
	達成率	25%	50%	50%	67%		

利用回数および利用者数については計画値を下回りましたが、訪問入浴を必要する方に不足なくサービスの提供を行いました。今後もサービス内容の周知を図るとともに、利用者に対して入浴サービスを提供することにより、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。

(2) 日中一時支援事業	所管課	障害福祉課
--------------	-----	-------

事業内容	障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むために、日中における活動の場を確保し、また、家族の就労支援および一時的な休息を図るための支援を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数	計画値	9,862	10,256	10,965	7,920	8,040	8,160
	実績値	8,159	8,132	8,290	8,775		
	達成率	83%	79%	76%	110%		
利用者数	計画値	212	214	216	132	134	136
	実績値	173	135	148	165		
実施箇所数	計画値	24	24	24	39	40	41
	実績値	29	36	33	38		

実績値においては全ての項目で前年度を上回っており、ニーズに応じたサービスの提供ができました。今後もニーズの把握に努めながら、適切な支援を行います。

(3) 社会参加促進事業	所管課	障害福祉課、広報課
--------------	-----	-----------

事業内容	障害者スポーツ大会や点字・声の広報等発行事業の実施により、障害のある人の自立と社会参加を促進します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
障害者 スポーツ 大会事業	参加者数	計画値	570	570	570	625	625	625
		実績値	590	621	625	613		
		達成率	104%	109%	110%	98%		
点字・ 声の広場等 発行事業	発行回数	計画値	24	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24		
		達成率	100%	100%	100%	100%		
自動車 運転免許 取得事業	助成件数	計画値	2	2	2			
		実績値	0	3	2			
		達成率	0%	150%	100%			
自動車 改造費 助成事業	助成件数	計画値	3	3	3			
		実績値	0	3	3			
		達成率	0%	100%	100%			

障害者スポーツ大会事業の参加者数については計画値を下回りましたが、全体としてはおおむね計画通りに推移しているため、今後も障害のある人の自立と社会参加を促進するために事業を継続します。

2. 児童福祉法によるサービス

(1)児童発達支援	所管課	発達支援センター
-----------	-----	----------

事業内容	障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の習得の支援、集団生活への適応訓練等を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	642	642	642	642	642	642
	実績値	614	579	614	579		
	達成率	96%	90%	96%	90%		
利用者数	計画値	66	66	66	67	68	69
	実績値	64	65	68	81		

平成30年度から、民間の児童発達支援事業所の利用者に対して、利用者負担の補助を実施し、利用者数が増加しています。また、民間の児童発達支援事業所の新規開設とサービスの利用ニーズの多様化に伴い、発達支援センター湖の子園の対象者数を見直したことで、療育の出席状況により、月の利用日数は減少しました。今後も、関係課や相談支援事業所、児童発達支援事業所等の関係機関との連携を進め、早期療育、早期支援の体制を整えていきます。

(2)医療型児童発達支援	所管課	発達支援センター
--------------	-----	----------

事業内容	上肢、下肢または体幹の機能障害のある子どもに対し、児童発達支援および治療を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	34	34	34	34	34	34
	実績値	24	22	35	38		
	達成率	71%	65%	103%	112%		
利用者数	計画値	5	5	5	5	5	5
	実績値	5	4	7	5		

おおむね計画どおり進捗しています。サービス提供事業所は、湖南圏域において、県立小児保健医療センター療育部の1か所ですが、待機はなく、必要な時にサービスの利用ができています。また、医療的ケアが必要な重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所と小児保健医療センター療育部を併行して利用している子どももいます。今後も、関係課や相談支援事業所、訪問看護ステーション等の関係機関との連携を進め、早期支援に取り組みます。

(3)放課後等デイサービス	所管課	発達支援センター
---------------	-----	----------

事業内容	就学している障害のある子どもに対し、授業終了後や休業日に生活能力の向上のための訓練や社会交流を促進する活動等を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	1,083	1,233	1,350	3,047	3,531	4,015
	実績値	1,571	2,191	2,931	3,489		
	達成率	145%	178%	217%	115%		
利用者数	計画値	156	171	188	277	321	365
	実績値	153	189	221	268		

おおむね計画どおり進捗しています。月の利用日数、利用者数ともに年々増加傾向にあり、複数の事業所に通所する利用者が増加しています。また、市内の放課後等デイサービスの事業所の数も増加しており、今後もサービスの利用者は増加する見込みです。引き続き、質の高いサービスが提供されるよう、学校や相談支援事業所等の関係機関との連携を進めるとともに研修会の実施等に取り組みます。

(4)保育所等訪問支援	所管課	発達支援センター
-------------	-----	----------

事業内容	保育所等の施設に通う障害のある子どもに対して、その施設を訪問して、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
------	---

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	5.5	6.0	6.5	13	14	14
	実績値	10.1	11.9	10	9		
	達成率	184%	198%	154%	69%		
利用者数	計画値	10	10	10	20	21	22
	実績値	18	19	15	15		

月の日数と利用者数ともに、昨年度と同様に推移しています。サービスを利用する時には、保育所等訪問支援事業所、学校、保護者、相談支援事業所が連携し、利用目的や時間、支援の内容等の調整を行っています。また、平成30年度から、民間の保育所等訪問支援事業所の利用者に対して、利用者負担の補助を実施し、早期からサービスを利用できるように努めています。今後もサービスが必要な子どもがスムーズに利用できるように、保育所、幼稚園、認定こども園、保育所等訪問支援事業所、相談支援事業所等の連携が求められます。

(5)居宅訪問型児童発達支援	所管課	発達支援センター
----------------	-----	----------

事業内容	通所のために外出することが著しく困難な重症心身障害児などの子どもに対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得の支援などを行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日数/月	計画値	/			12	12	12
	実績値				1		
	達成率				8		
利用者数	計画値	/			6	6	6
	実績値				1		

平成30年度から、新たに創設されたサービスで制度の周知に努めましたが、利用者数は計画値を下回っています。今後も、引き続き、保護者や関係課等に制度や事業所の周知を進め、連携を進めることで、子どもが病院から退院し、児童発達支援等に通所するまでの間、必要なサービスを利用できるよう努めます。

(6)障害児相談支援	所管課	発達支援センター
------------	-----	----------

事業内容	障害児通所支援を利用するすべての障害のある子どもを対象に、サービス利用時に障害児支援利用計画の策定、サービス等の利用状況の検証と計画の見直し、その他サービス事業所等との連絡調整を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	計画値	237	252	269	375	421	467
	実績値	240	270	311	370		
	達成率	101%	107%	116%	99%		

おおむね計画どおり進捗しています。児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者が増加していることから、発達支援センターの相談員を増員し、体制の充実を図りました。地域に障害児相談支援事業所が不足しています。きめ細やかな相談支援を提供できるように民間の障害児相談支援事業所の新規開設を進めます。

(7) 医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	所管課	発達支援センター
---------------------------	-----	----------

事業内容	医療的ケアが必要な子どもに対し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標		第4期			第5期		
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
配置人数	計画値				1	1	1
	実績値				0		

平成30年度は、医療的ケアコーディネーターは配置しておりませんが、医療的ケアが必要な子どもに対して障害児相談支援を実施し、通所や訪問によるサービスの利用につなげています。また、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関による連携を促進するため、医療的ケア児の支援のための協議を草津市障害児（者）自立支援協議会の発達支援部会において実施しました。今後も関係機関との連携を進めるために、令和元年度に医療的ケアコーディネーターの役割を担う相談員を配置しました。

3. 法定外のサービス

(1) 社会的事業所・滋賀型地域活動支援センター・生活ホーム	所管課	障害福祉課
--------------------------------	-----	-------

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会的事業所・滋賀型地域活動支援センターは滋賀県独自の事業であり、滋賀県と本市が補助を行います。社会的事業所は、作業能力があるものの一般企業に就労できない人を対象としており、滋賀型地域活動支援センターは、難病患者や薬物依存症、引きこもりの人を対象としており、いずれも日中活動の場を提供する事業所です。 ○ 障害のある人が入居している生活ホームに対して、地域において共同生活を営むことを支援するため、運営費の補助を行います。
------	--

【サービスの計画値と実績】

指標			第4期			第5期	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会的 事業所	日数/年	計画値	240	240	240	240	240
		実績値	242	230	227	222	
		達成率	101%	96%	95%	93%	
	利用者数	計画値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
滋賀型 地域活動 支援 センター	日数/年	計画値	500	500	500	240	240
		実績値	708	184	8	50	
		達成率	142%	37%	2%	21%	
	利用者数	計画値	3	3	3	1	1
		実績値	5	1	1	1	
生活 ホーム	日数/年	計画値	0	0	0	240	240
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
	利用者数	計画値	0	0	0	1	1
		実績値	0	0	0	0	

滋賀型地域活動支援センターにおける利用者の作業日数については計画値を下回りました。これは利用者の体調等により作業日数が変動するため、実績値が少なくなっているものです。また、生活ホームについては、利用者のグループホームへの移行により、平成26年度から実績がなく、平成30年度においても同様に実績がありません。今後も日中活動の場を提供する事業所に対して補助を行います。